

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月30日

【事業年度】 第51期（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）

【会社名】 株式会社 山王

【英訳名】 SANNO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒巻 芳幸

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号

【電話番号】 (045) 531 - 8241 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲山 文成

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号

【電話番号】 (045) 542 - 8241 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲山 文成

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
売上高 (千円)	8,438,418	10,650,980	11,942,441	12,642,407	6,862,353
経常利益又は経常損失() (千円)	1,113,078	1,026,826	1,229,079	679,990	1,317,581
当期純利益又は当期純損失() (千円)	717,781	554,164	861,774	537,760	2,494,108
純資産額 (千円)	9,479,654	10,330,426	11,524,039	12,462,903	9,454,287
総資産額 (千円)	16,232,538	18,178,497	19,107,976	18,278,962	15,175,984
1株当たり純資産額 (円)	21,493.42	23,478.24	26,191.00	24,925.81	18,908.76
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	1,675.29	1,259.47	1,958.58	1,105.98	4,988.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	56.8	60.3	68.2	62.3
自己資本利益率 (%)	8.1	5.6	7.9	4.5	22.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,332,428	582,976	2,491,149	1,505,595	1,438,841
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,043,024	777,023	2,448,370	923,232	853,290
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	863,912	1,137,501	478,853	644,463	338,563
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,514,865	4,488,950	4,192,057	3,868,312	4,732,312
従業員数 (人)	566	701	776	726	675
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(30)	(58)	(63)	(64)	(26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第51期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第49期以前は当社株式は非上場であるため、また第51期は当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年 7月	平成18年 7月	平成19年 7月	平成20年 7月	平成21年 7月
売上高 (千円)	6,886,404	8,127,918	8,055,741	8,008,322	4,403,377
経常利益又は経常損失() (千円)	1,167,063	605,897	538,172	238,138	896,456
当期純利益又は当期純損失() (千円)	775,853	151,625	277,237	135,114	2,110,927
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	962,200	962,200
発行済株式総数 (千株)	440	440	440	500	500
純資産額 (千円)	10,277,885	10,374,967	10,555,978	11,513,850	9,285,850
総資産額 (千円)	16,771,773	17,932,047	17,573,844	16,815,847	14,695,724
1株当たり純資産額 (円)	23,307.58	23,579.47	23,990.86	23,027.70	18,571.89
1株当たり配当額 (円)	150.00	175.00	175.00	200.00	75.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(75.00)	(75.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	1,815.22	344.60	630.08	277.88	4,221.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	57.9	60.1	68.5	63.2
自己資本利益率 (%)	8.0	1.5	2.7	1.2	20.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	24.8	-
配当性向 (%)	8.3	50.8	27.8	72.0	-
従業員数 (人)	363	408	446	451	430
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(16)	(38)	(41)	(32)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第51期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第49期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 第51期は当期純損失を計上しているため、株価収益率、配当性向は記載しておりません。

5. 当社は、平成17年6月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	神奈川県川崎市中原区に弱電機部品の銀めっき加工及び販売を目的として、有限会社山王鍍金工業所を設立。
昭和34年 3月	工場増築、電気部品の金めっきを開始、多層めっき、部分厚付けめっき等の研究を完成し、本格的に量産操業を開始する。
昭和42年 1月	横浜市港北区に本社を移転し、表面処理加工工場である横浜工場を建設完成。
昭和44年 4月	山王鍍金株式会社に組織変更。(資本金10,000千円)
昭和53年 5月	本社・横浜工場に研究棟を新築、排水のリサイクリング設備完成。
昭和54年 4月	特殊フープめっき装置開発完成。
昭和57年 9月	福島県郡山市郡山中央工業団地に、表面処理加工工場である郡山工場を建設完成。
昭和60年 9月	神奈川県伊勢原市伊勢原工業団地に、表面処理加工工場である鈴川工場を建設完成。
昭和62年11月	パラジウムフープめっきを開発、鈴川工場にて量産操業開始する。
昭和63年 3月	神奈川県秦野市曾屋工業団地に、精密プレス加工工場である秦野工場を建設完成。
昭和63年 4月	商号を株式会社山王に変更。
平成 7年 7月	フィリピン共和国に土地保有を目的としてSanno Land Corporationを設立。
平成 7年10月	フィリピン共和国に表面処理加工会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成 9年11月	表面処理用機械製作加工及び修理を目的として広和工業有限会社を設立。
平成13年 8月	福島県郡山市西部第二工業団地に表面処理加工工場である東北工場完成。同月火災のため焼失。
平成14年10月	広和工業有限会社を吸収合併。
平成15年 5月	中華人民共和国に表面処理加工会社である山王電子(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に東北工場を再建。
平成19年 3月	国内生産効率向上を目的として、郡山工場を東北工場に統合。
平成19年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に、精密プレス加工工場である東北第二工場を建設完成。
平成19年10月	ジャスダック証券取引所へ上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社山王）及び子会社3社（Sanno Philippines Manufacturing Corporation（以下SPMC）、山王電子（無錫）有限公司（以下山王電子）、Sanno Land Corporation（以下SLC））により構成されており、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工及び金型製作、貴金属表面処理加工を主たる業務としております。

なお、精密プレス加工と貴金属表面処理加工を一貫して行う能力を有することで、客先の求める品質・価格・納期の対応を行っております。

両工程の内容は次のとおりであります。

(1) 精密プレス加工工程

顧客である主にコネクタメーカー（注1）より依頼を受けて、コネクタのプレス金型の設計・製作を行い、製作した金型を使ってプレス材料（銅合金を伸銅した条材）をプレス加工し、フープ成型品（連続したキャリア部分（注2）をもつプレス成型品）を生産しております。

製品の小型化の要請に応え、現在プレス加工は、1,000分の1ミリメートルのレベルでの寸法管理を行っており、成型品の間隔（ピン間隔）は0.25ミリメートルの製品まで金型の設計・製作及びプレス加工を行っております。

(2) 表面処理加工工程

コネクタ、スイッチ、ICソケット等のプレス成型品の高速度めっき加工、パラジウムニッケル合金めっき加工を行っております。特に、精密部分めっき加工（ニッケルバリア（注3））や、環境対応の仕様として鉛を含まない半田（錫銅合金・純錫）めっき加工をリールtoリール（注4）により行っております。

なお、当社グループが精密プレス加工及び表面処理加工を行っている電子部品は、以下の用途に使用されております。

区分	内容
パソコン関係	デスクトップパソコン、ノートパソコン、プリンター等の周辺機器
携帯電話	携帯電話の搭載品、バッテリー関係の周辺機器
車載	自動車の制御部分・計器類及びエアバッグ等、カーナビ装置等の機器類
デジタル家電	デジタルカメラ、デジタルテレビ、DVD等
ゲーム機器	パチンコ等アミューズメント機器、家庭用ゲーム機等
半導体設備	ICソケット、バーンイン用ソケット等
カード	カード用のソケット・メモリーカード等の記憶装置、ICカード等の機器
その他	基地局等の通信機、モバイル及び上記に分類されない機器・装置等

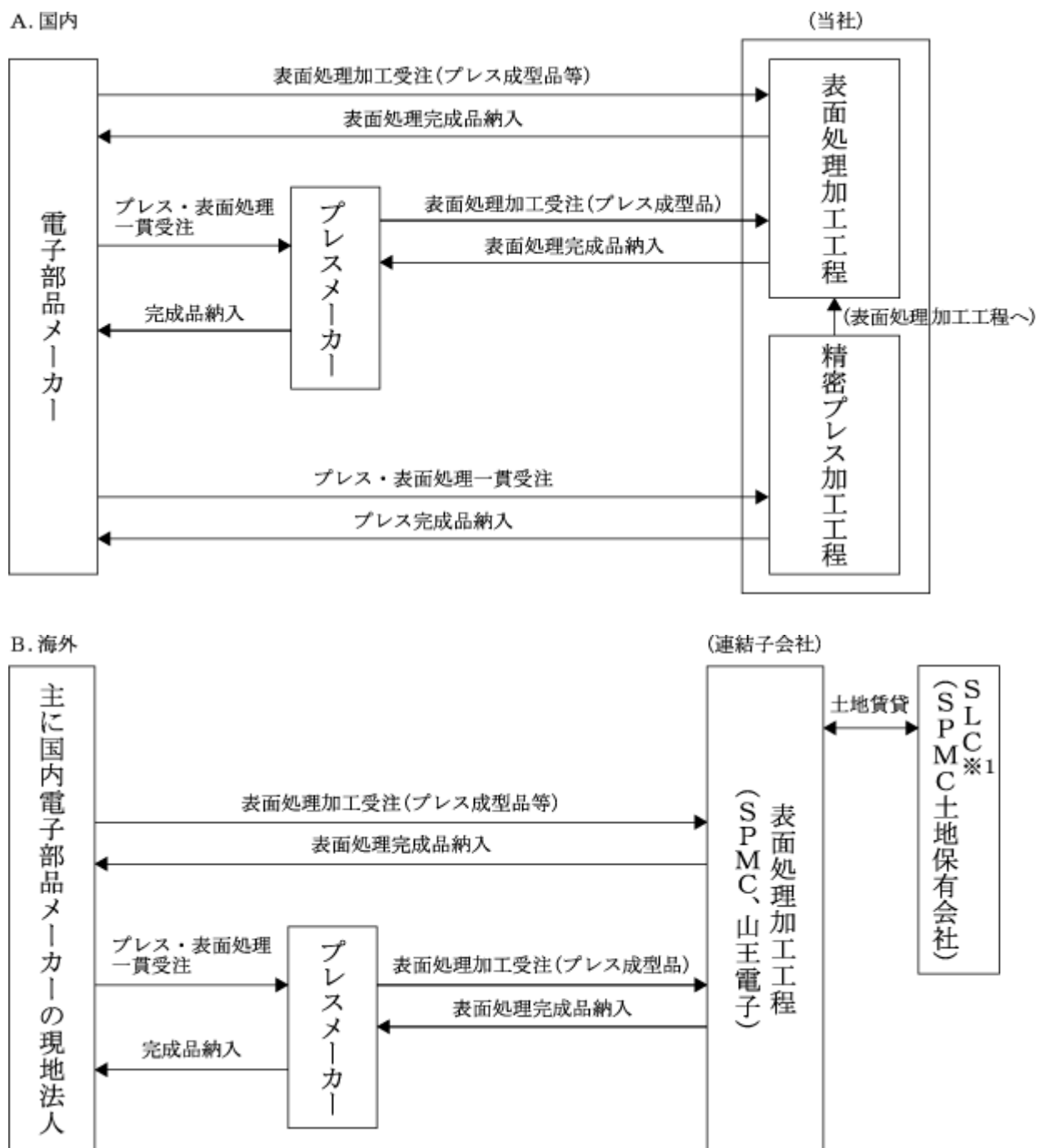
(注) 1. 電子部品の設計製造、販売を行っているメーカー。

2. 帯状に連続したガイド部、これに一定間隔でプレス成型された端子が付いており、リールに巻き取って取り扱う。このガイド部を引き出すことにより、端子も繰り出され、連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻き取りを行う。

3. 電子機器の小型化により、コネクタ部品も小さくなり、半田付けで組み込む際に必要部分以上に半田が吸い上がってしまうのを防止する加工仕様。

4. 金属コネクタにおいて、精密プレス加工を行いリールに巻き取った長い素材を繰り出して連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻き取り工程が終了する一連の加工方法をリールtoリールと呼んでおります。

以上述べた事項を系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 1. 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Sanno Philippines Manufacturing Corporation (注) 1, 2	フィリピン共和国 カビテ州	18,560千米 ドル	貴金属表面 加工業	99.9	当社より製造技術を供 与及び固定資産(生産 設備)を購入。役員の 兼務3名
山王電子(無錫)有限公 司(注) 1, 2	中華人民共和国江 蘇省	17,000千米 ドル	貴金属表面 加工業	100.0	当社より製造技術を供 与。役員の兼務2名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結売上高に占める売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等

	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	山王電子(無錫)有限公司
(1) 売上高	1,118,730千円	1,340,245千円
(2) 経常損失()	44,549千円	104,175千円
(3) 当期純損失()	50,700千円	96,552千円
(4) 純資産額	1,856,213千円	2,172,470千円
(5) 総資産額	1,945,083千円	2,557,861千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける従業員は以下のとおりです。

なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて会社別に記載しております。

平成21年7月31日現在

会社名	従業員数(人)	
提出会社	430	(9)
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	109	(17)
山王電子(無錫)有限公司	136	(-)
合計	675	(26)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
430 (9)	35.7	8.3	4,214,697

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、米国サブプライムローン問題を発端とする金融不安の高まりから、9月半ばには米国大手金融機関が経営破綻し、国際金融市場は極度の緊張、混乱状態となりました。この国際金融市場の混乱を契機とする先行きに対する不透明感の強まりや世界的な需要の急減が、グローバルな生産活動、貿易取引を急収縮させることとなり、世界経済は戦後最悪と言われる世界同時不況へ突入いたしました。

輸出主導、外需依存度の高いわが国経済は、この世界同時不況の影響を主要国の中ではより強く受け、為替の円高による輸出の減少が追い打ちとなり、生産の落ち込みは拡大し、企業収益は大幅に悪化いたしました。また、家計の雇用・所得環境も企業収益に連動して悪化する等経済全体として厳しい状況が続く中、国内民間需要も弱まりました。

当社グループが属する電子工業界におきましても、市場全体の牽引役だった携帯電話機の世界市場での需要減速に加え、その他の電子機器においても世界的な景気後退の影響から最終製品の需要が急減し、この需要減に伴うセットメーカーの在庫調整が増幅された形で伝播し、在庫調整、生産調整がかつてないほど急速かつ大幅に拡大する等、非常に厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで当社グループは、取引先各社への積極的な営業活動を展開し受注・売上の確保に努めるとともに、材料費低減等の原価改善活動に加え、大幅な受注・売上の減少に対応した生産体制の構築、設備投資の抑制及び人件費、諸経費の徹底的な削減等の経営合理化策にも取り組み収益構造の改善を図ってまいりましたが、受注・売上の急速な減少を補うには至りませんでした。

この結果当期の連結業績は、売上高は6,862百万円（前連結会計年度比45.7%減）と大幅な減収となり、利益面においては、営業損失は1,432百万円（前年同期は731百万円の営業利益）、経常損失は1,317百万円（前年同期は679百万円の経常利益）の計上を余儀なくされました。また、工場再編や事業撤退に伴う減損損失の計上等による特別損失や繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額の計上により、当期純損失は2,494百万円（前年同期は537百万円の当期純利益）となりました。

なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

所在地別セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当連結会計年度は、米欧の金融システムの動揺が深刻化し世界経済が急速に悪化する中、輸出主導、外需依存度の高いわが国経済も大幅に悪化いたしました。取引先の電子部品メーカー各社も在庫調整、生産調整を一層強化したことから受注・売上は大幅に減少いたしました。この結果、売上高は4,403百万円（前連結会計年度比45.0%減）、営業損失は1,355百万円（前年同期は58百万円の営業利益）となりました。

アジア諸国

当連結会計年度は、フィリピンのSPMC、中国の山王電子とともに世界的な景気後退の影響を受け、売上高は2,458百万円（前連結会計年度比46.9%減）、営業損失は163百万円（前年同期は521百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して864百万円増加し4,732百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は1,438百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,098百万円であったものの、減価償却費と減損損失が1,835百万円及び売上債権の減少が2,024百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は853百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出470百万円、定期預金の預入による収支差額366百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は338百万円（前年同期使用した資金は644百万円）となりました。これは主に、長期借入による収入及び社債の発行による収入1,042百万円、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出579百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

工程の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
表面処理加工	6,227,274	46.6
精密プレス加工	570,886	41.3
合計	6,798,160	46.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

工程の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
表面処理加工	6,188,777	46.9	90,053	49.5
精密プレス加工	526,465	47.4	55,276	51.6
合計	6,715,243	46.9	145,330	50.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

工程の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
表面処理加工	6,277,046	46.1
精密プレス加工	585,307	41.5
合計	6,862,353	45.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、米欧の金融市場、金融システムの動揺に端を発した今回の世界同時不況の影響は大変大きく、国際金融市場が落ち着きを取り戻し世界経済が減速局面を脱するにつれ、わが国経済の持ち直しも期待されるものの、その本格回復にはまだ時間を要すると予想されており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、効率的な生産体制の構築、新商品、新市場開拓に向けた効果的な営業体制、研究開発体制の確立、グローバル展開の強力な推進等を可能とする組織体制の整備、拡充に注力し、受注・売上の回復・増大を図ることで業績を向上させていくことが経営の最重要課題であると認識しており、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 研究開発、生産体制の強化・拡充

当社グループのコア事業領域である表面処理加工にプレス加工工程を加えたプレス・めっき一貫加工体制をより充実・強化し、さらにはその前後工程への展開も視野に入れ事業の拡大を目指します。電子部品の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化に対応する研究開発を強力に推し進め技術力の研鑽に努めるとともに、顧客ニーズや顧客の要求する価格、品質、納期への対応力を向上し、業績の伸展を図ってまいります。

主力得意先の海外生産が増加する中、顧客の最適地生産体制強化のニーズも高まっておりますが、当社グループは、フィリピン・中国にそれぞれ生産拠点を保有しており、これらの拠点を有効に活用し顧客のニーズに応えてまいります。

また、当社グループにとって環境に配慮した事業運営、地域社会との共存は、当社グループが事業を継続するにあたっての重要な経営課題のひとつであると認識しており、環境対応をビジネスチャンスとしてとらえ、リサイクルの徹底はもちろん工程・工法の改善・改良を進め環境負荷の少ない生産体制の構築を強力に推し進めてまいります。

(2) 営業力の強化・拡充

既存の営業体制を再構築し、顧客ニーズの把握への注力、そして迅速かつ的確なニーズ対応の徹底を通じ受注機会の拡大を目指すほか新商品、新市場の発掘、開拓にもつなげ、市場でのシェア拡大、受注・売上高の増大を図ってまいります。

また、今後の当社グループの成長ドライバーである海外市場の開拓、深耕を積極的に進めてまいります。このために、海外営業力の強化・拡充に向けた体制整備に取り組み、海外事業の売上高増加を図ってまいります。

(3) 収益力の向上

材料費の低減を中心とする原価低減活動に引き続き取り組むとともに、経費削減や生産体制の効率化を徹底し生産性、収益力の向上を図ってまいります。

また、収益力の向上はもとより、経営基盤の強化、拡充を図るため、他社との様々なアライアンスの可能性を模索してまいります。

(4) 人材育成への取り組み強化

当社グループでは、「会社の発展と働く者の発展が一致するよう努力する」を経営理念のひとつとして掲げ、会社の発展はそこに働く者の発展あってこそ達成できる、また、ひとりひとりの社員がより高い職業倫理感や使命感をもって常に経営という視点を意識しながら考え、行動することが最強の組織をつくることとなると考えております。この実現のため、営業・技術・品質管理や総務、経理等の管理部門のほか各生産拠点において、それぞれの分野で高い専門性を有するプロの人材が求められております。

当社グループでは、OJTはもとより様々な研修機会を提供し、社員の意識改革をはじめ、専門知識の習得等の支援を行うことで人材育成を積極的にすすめてまいります。

さらに、コンプライアンス遵守やリスク管理体制の確立、業務プロセスの改善等により、引き続き内部統制の強化確立に努めてまいります。適正な業務執行のあり方や内部統制の強化確立につきましては、監査役会からも種々の助言・提言等を受けており、着実に推進してまいります。

当社グループといたしましては、これらの諸施策の積極的な推進を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上を目指します。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) IT産業等の業界動向が当社の業績に与える影響について

当社グループの主要製品は、IT産業等の動向に影響を受けやすい電子部品等の表面処理品であり、主にコネクタメーカーからの受注加工となっております。また、近年コネクタメーカーの一部において、開発スピードのアップや社内稼働率の維持向上や収益の外部流出防止等を目的に、プレス加工及び表面処理加工を国内内製部門へ取り込む動きも見られます。

以上により、IT産業の業績動向や顧客の内製化動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは、今後もマーケットの拡大が期待されるアジア地域（フィリピン・中国）に海外子会社を有しております。海外子会社は、主としてドル建てで決済しておりますが、今後国内取引先の生産拠点の海外移管等により海外での取引規模が拡大し、当社グループ内に占める子会社の売上の割合が大きくなった場合、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術開発、生産設備の開発・新設について

当社グループが属する電子工業界は、世界市場の中で日進月歩絶えず進化を遂げており、製品動向や環境対応基準等を含めた情報の変化にスピーディーに対応することは、経営上重要な要素であります。

現在、営業情報等をもとに市場のニーズに応えるべく技術開発をいち早く行い、現有設備への展開や設備新設を行っておりますが、当社グループが保有する生産設備は、自社での設計・製作を基本としているため、製品動向に急激な変化（形状や材質、使用原材料等）が生じた場合、研究開発、設備の設計・製作に時間を要することから生産に支障を来す可能性があり、その結果、当社グループの業務運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、表面処理の工程内で「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しており、また、工程より排出される廃液等は、「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「土壤汚染防止法」等の対象となる重金属イオン等が極微量含まれており、それぞれ同法の規制を受けております。

当社グループでは、各種届出及び有資格者の下での管理を徹底するとともに、法的規制値より更に厳しい社内基準値を設けて廃液等を管理し、可能な限りのリサイクル化の対応を行い法令遵守等に努めております。しかしながら、法改正等により規制が強化され、当社グループの工程内で対象となる薬品の使用が禁止または使用制限された場合や、廃液等の廃棄物の排出基準が変わり処理設備の大幅な改造の必要が生じた場合、また、自然災害等による設備の崩壊により敷地内汚染が発生した場合には、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題対応について

当社グループが属する電子工業界では、「鉛フリー」や「脱塩素溶剤」等の問題を抱え、様々な対策が講じられております。当社グループにおきましては、表面処理加工法の改良をもって対処しておりますが、今後代替物や新技法等が開発された場合、設備移行に多大な費用と時間を要する可能性があります。

また、国内及び中国では、「ノンシアン」による表面処理要請が強くなってきており、今後水質・大気等排出基準の強化が法的に進められた場合、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があります。

(6) 土壌汚染について

土壤汚染対策法や各自治体における生活環境の保全等に関する条例等（以下、総称して「土壤汚染関連法令」といいます。）によれば、土地の所有者、管理者または占有者は、六価クロム、鉛、塩素、トリクロロエチレンその他特定有害物質による土地の土壤汚染の状況について調査し、都道府県知事に報告しなければならない場合があります。

また、土壤の特定有害物質による汚染により、人の健康にかかる被害が生じまたは生ずるおそれがあるときは、都道府県知事の命によりその被害を防止するため必要な手段をとる必要がある場合があります。

上記の制度を前提にした場合、当社の保有する横浜本社工場の敷地内の一部において、当社が業務上使用していない特定有害物質に関して、これまでに基準を上回る測定結果が断続的に確認されております。現時点において、当社において何らかの対策を行う必要はないものの、将来当社が同工場用地を売却したり、同工場施設の使用を廃止する場合等に、土壤汚染関連法令に基づく調査を実施しなければならない可能性があります。

なお、当該調査において土壤汚染関連法令に定める基準値を超える汚染土壤が確認された場合は、かかる有害物質を除去するために土壤汚染関連法令に基づく汚染土壤の入れ替えや洗浄などの処理が必要となり、その対応に費用と時間を要する可能性があります。

(7) 知的財産権等について

当社グループでは、加工プロセスに係わる技術開発が多く、出願公告を行うことによりノウハウの社外流出に結びつく恐れが多分にあると考えているため、特許権・実用新案権の取得を積極的には行わない方針です。このため、他社が当社の開発した技術にかかる特許を取得した場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては、他社の知的財産権等の侵害を防止するため、必要と考えられる社員への教育や関連文献の調査、弁理士等専門家への相談を行う処置を講じておりますが、かかる処置にもかかわらず、他社の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) 政情不安が与える影響について

当社グループは、貴金属表面処理事業において海外需要の高まりから、フィリピン並びに中国に生産拠点を有しております。今後、邦人メーカーの海外移管の促進等当社グループ内での海外生産高シェアも増加していくものと考えております。しかし、アジア諸国の一部では、軍事クーデターが発生するなど政情不安等がもたらす影響も懸念され、また、法令や政策、規制、税制等の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要事業である表面処理加工並びにプレス加工において、主要原材料としてそれぞれ「シアン化金カリウム」と「銅平板材」が使用されております。シアン化金カリウムは、金を68.3%含有しており、プレス原材料と同様、国際的な取引市場での市況に左右されます。当社グループでは、顧客からの受注において原材料価格の上昇を販売価格に転嫁するよう努力しているものの、金並びに銅の市場価格の変動が当社グループの予想を超えた場合など単価に十分に反映できないような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

表面処理加工及びプレス加工において使用される生産設備は、自動化を進めており、その運転・管理に関するマニュアルが作成され、基礎的な教育を受けることで簡易な作業はできる状況にあります。しかし、ニッケルバリア等微細処理品の生産が増える状況下では、その加工設定などにおいて人に依存する割合が高く、その従事者は単なる作業員としてではなく、技能工として当社グループの技術と品質を支えています。従って多くの技能者が退職するような事態が生じた場合には、生産に支障を来し当社グループの業務運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、今後ニッケルバリアや金型製作等の受注が増加した場合は、事業の拡大を図っていくため要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループは、定期・中途採用を継続して行い優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて十分な人材を獲得することができない場合には、当社グループの業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故災害等による影響について

当社グループは、国内において関東及び南東北に生産拠点を有し、また、海外においては、フィリピン・中国に拠点を設け、市場動向に合致した最適地生産活動と生産拠点分散による各種事故や災害発生から被る影響を最小限に抑える対策を講じております。

当社は、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）において、火災及び汚染水河川流出事故を発生させた経緯がございます。この経験を生かし、社内防火教育訓練や予防対策をはじめリスク管理体制には万全を期して対処しておりますが、今後同様の事故が発生した場合や地震等自然災害により、製造設備や処理プラントの被害状況によっては、対処や復旧作業に多大な時間と費用を要する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(12) 減損会計の影響について

当社が所有する固定資産につきましては、平成17年7月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。平成21年7月期においては、経営合理化策の一環として、東北第二工場（郡山市）を一時休止し、プレス事業を秦野工場へ統合したこと及び国内F F C（Flexible Flat Cable）事業からの撤退を決定したことにより、724百万円の減損損失を計上いたしました。

現時点において、他の工場においても地価の著しい下落等により減損の兆候があるとの判定をしているものの、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることから損失の計上までには至っておりません。

しかしながら、今後、不動産価格の下落・減損兆候資産の売却や業績悪化により、減損損失計上の要件に該当する固定資産が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、営業部門がもたらす様々な外部情報・業界動向から、電子部品の表面処理加工技術をもって電子機器の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化及び環境対応等、市場のニーズに十二分に対処するため研究開発を進めております。

近年、パソコンをはじめとした電子機器及び電機メーカーの中国、東南アジア等への生産シフトは進んでおり、技術移管の進行と膨大な労働力を背景に、同地域メーカーは世界水準の市場競争力に達しております。さらに、金融破綻に端を発する電子機器の世界市場の急激な受注減少及び低迷は、製造コスト削減要求が更に高まり、コネクタ表面処理加工の生産拠点の海外展開は最適地生産を求める情勢となっております。このような中で、当社グループは、市場のニーズを絶えず先取りして研究開発を進め、継続的な研究テーマを更に発展させて市場への貢献を図ることにより、国内同業他社並びに海外業者に追従を許さない開発力や開発スピードを高めてまいります。

現在、研究開発は技術部が中心となって行っており、研究テーマの進捗状況及び研究成果につきましては、毎月経営会議の席上担当部門長から発表が行われ、他部門との意見交換を行っております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

耐熱特性の優れた表面処理加工技術の開発

[研究の目的]

環境対策及びRoHS規制対策により、鉛フリー化が一般化してきましたが、実装時のリフロー（注）温度が従前より高くなり、接点皮膜の耐熱特性が問題となっています。このため、鉛フリー実装を行っても接触抵抗等の電気的特性や外観的に優れた耐熱特性を持つ表面処理技術が求められています。

[主要課題]

- a. リフロー後の接点部の接触抵抗が高くない表面処理加工技術の開発。
- b. リフロー後に変色せず、耐食性に問題のない表面処理加工技術の開発。

[研究成果]

- a. 加工工程の検討を行い、接触抵抗等安定した耐熱特性を持つ表面処理の加工技術を開発しました。
- b. リフロー後の変色を防止する表面処理加工技術の方向付けができました。

この結果電子機器の環境対応推進に貢献できたと考えております。

この技術開発をはじめ、更なる小型化が求められている接続部品の狭ピッチ及び超低背化に対応するため、より精密な表面処理に関する技術の検討を続けており、研究開発費として191,590千円を費やしております。

（注）プリント基板にいくつもの電子部品を一度に実装（半田づけ）する際に加温して半田を溶かす炉の工程のこと。鉛フリー化の仕様では、従前より高温の設定で行われます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産について

当連結会計年度における総資産は15,175百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,105百万円、有形固定資産が1,437百万円減少したことによるものであります。

負債について

当連結会計年度における負債合計は5,721百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。これは主に、借入金及び社債等が449百万円増加したものの、支払手形及び買掛金の減少額272百万円、役員退職慰労引当金の減少額236百万円によるものであります。

純資産について

当連結会計年度における純資産は9,454百万円（前連結会計年度比24.1%減）となりました。この結果、自己資本比率は62.3%となり、前連結会計年度に比べて5.9%減少しました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

国内においては、最終製品の需要減に伴い、電子部品メーカーの在庫調整、生産調整により受注・売上は大幅に減少いたしました。海外子会社においても世界的な景気後退の影響を受け、厳しい環境になりました。この結果、当連結会計年度の業績は売上高は6,862百万円（前連結会計年度比45.7%減）となりました。

(売上総利益)

受注・売上が大幅に減少した結果、売上総利益は193百万円（前連結会計年度比92.2%減）となりました。

(営業損益)

販売費及び一般管理費の増加を抑制したものの、売上総利益が減少したため、営業損失は1,432百万円(前年同期は731百万円の営業利益)となりました。

(経常損益)

営業外収益として助成金収入76百万円、保険返戻金32百万円の計上等がありました。この結果、経常損失は1,317百万円(前年同期は679百万円の経常利益)となりました。

(税金等調整前当期純損益)

特別損失として工場再編や事業撤退に伴う減損損失724百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純損失は2,098百万円(前年同期は518百万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

資金需要について

当社グループの資金需要のうち主なものは、貴金属表面処理加工工程を中心とした海外展開の推進並びに国内同工程の生産性向上を目的とする設備増強であります。

また、当社グループが使用する主材料のうちシアン化金カリウムは高価であることから、調達コストを抑えるため現金購入を行っておりますが、主材料購入が主要な資金需要の一部になっております。

今後、市場の動向や独自開発技術を積極的に生産設備に反映させ、また、環境問題対応を第一に考えた生産活動を推進していくため、積極的に設備・研究開発に資金を投入していく計画であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は、表面処理加工工程を中心に489,689千円であります。国内においては、東北工場を中心に表面処理ラインの改良等に382,057千円投資しました。

また、海外子会社においても、Sanno Philippines Manufacturing Corporationの表面処理ライン改良等に107,632千円投資しました。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

また、当連結会計年度において、減損損失を724,009千円計上しております。減損損失の内容については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (連結損益計算書関係) 7」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 提出会社

平成21年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の工程別 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・横浜工場 (横浜市港北区)	全社管理・ 表面処理加工	表面処理加 工設備他	366,978	68,457	251,502 (3,186)	140,471	827,410	115 (-)
鈴川工場 (神奈川県伊勢 原市)	表面処理加工	表面処理加 工設備	69,108	167,878	229,562 (2,639)	10,955	477,504	76 (4)
東北工場 (福島県郡山市)	表面処理加工	表面処理加 工設備	792,839	660,984	716,253 (33,000)	33,433	2,203,510	183 (5)
秦野工場 (神奈川県秦野 市)	精密プレス加 工	プレス加工 設備	51,771	71,442	198,233 (1,199)	19,678	341,125	56 (-)

(2) 在外子会社

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 工程別名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	本社工場 (フィリピン共和 国カビテ州)	表面処理加工他	表面処理加 工設備他	138,793	285,191	- [13,200]	12,094	436,079	109 (17)
山王電子(無錫) 有限公司	本社工場 (中華人民共和國 江蘇省)	表面処理加工他	表面処理加 工設備他	324,628	644,713	- [41,330]	59,624	1,028,966	136 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記「土地」中「外書」は、土地の賃借面積であり、年間賃借料は1,948千円であります。

3. 上記「従業員数」は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、営業部が収集した様々な情報をもとに将来の市場動向、需要予測に対して、グループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整計画を行っております。

なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 重要な設備の新設、拡充

提出会社

特記すべき事項はありません。

在外子会社

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,760,000
計	1,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	500,000	500,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月1日 ~ 平成17年7月31日 (注)1	17,000	220,000	221,000	460,000	225,420	368,420
平成17年6月21日 (注)2	220,000	440,000	-	460,000	-	368,420
平成19年10月24日 (注)3	60,000	500,000	502,200	962,200	502,200	870,620

(注) 1. 新株引受権の行使

権利行使者 リそなキャピタル(株) 荒巻 芳幸

発行価格 26,000円

資本組入額 13,000円

新株引受権の資本準備金繰入額 4,420千円

2. 平成17年5月12日開催の取締役会決議により、平成17年6月21日付で、株式1株につき2株に分割を行い、発行済株式数が220,000株増加しております。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 18,000円

引受価額 16,740円

資本組入額 8,370円

払込金総額 1,004,400千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	11	49	3	-	1,781	1,855	-
所有株式数(単元)	-	7,605	877	8,729	295	-	32,486	49,992	80
所有株式数の割合(%)	-	15.21	1.75	17.46	0.59	-	64.99	100.00	-

(注) 自己株式5株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荒巻 芳幸	神奈川県横浜市港北区	84,048	16.81
(有)山旺商事	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	52,800	10.56
山王従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	33,136	6.63
山王貴金属(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3392番38号	20,970	4.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	20,300	4.06
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	19,200	3.84
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	18,100	3.62
山崎 亜紀緒	神奈川県横浜市旭区	11,000	2.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	10,000	2.00
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	8,700	1.74
計	-	278,254	55.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 499,920	49,992	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 80	-	同上
発行済株式総数	500,000	-	-
総株主の議決権	-	49,992	-

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5	17,750
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5	-	5	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し安定した利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つであると認識し、利益配分につきましては、経営基盤、財務体質の強化や今後の持続的成長の確立を図るための研究開発投資、グローバル戦略の展開等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境等を総合的に勘案し、安定して配当を行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、当年度の通期実績で大幅な赤字を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金75円の1株当たり75円となります。

内部留保金の使途につきましては、経営基盤、財務体質の強化や今後の持続的成長の確立を図るための研究開発投資、グローバル戦略の展開等に投入していくこととしております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年3月9日 取締役会	37,500	75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)	-	-	-	18,260	6,970
最低(円)	-	-	-	5,000	2,340

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年10月25日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月
最高(円)	3,090	3,600	2,900	3,530	3,780	3,900
最低(円)	2,700	2,410	2,340	2,400	3,240	3,550

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		荒巻 芳幸	昭和22年6月23日生	昭和45年4月 山王鍍金株式会社(現 株式会社山王)入社 昭和49年1月 当社取締役就任 昭和59年1月 当社常務取締役就任 平成3年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年7月 Sanno Land Corporation 取締役就任(現任) 平成7年10月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成15年5月 山王電子(無錫)有限公司 董事長就任	(注)2	84,048
常務取締役		甲山 文成	昭和21年10月4日生	昭和45年4月 山王鍍金株式会社(現 株式会社山王)入社 平成2年4月 当社総務本部長代理 平成5年10月 当社取締役総務本部長就任 平成13年5月 当社取締役総務部長就任 平成18年9月 山王電子(無錫)有限公司 監事就任(現任) 平成20年6月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成20年10月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	5,000
常務取締役		久志田 勉	昭和23年1月25日生	昭和43年4月 神奈川日産自動車株式会社入社 昭和43年9月 有限会社山王鍍金工業所(現 株式会社山王)入社 平成2年10月 当社営業部長 平成18年10月 当社取締役営業部長就任 平成20年10月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年12月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任)	(注)2	640
取締役	総務部長	増子 金市	昭和34年9月8日生	昭和53年4月 東調布信用金庫入庫 昭和58年6月 当社入社 平成8年5月 当社郡山工場総務課課長 平成16年6月 当社経理部長 平成16年7月 当社経営企画室長 平成17年12月 当社経営企画部長 平成20年10月 当社取締役就任 総務部長(現任)	(注)2	750
取締役	営業部長	前田 次利	昭和29年4月10日生	昭和52年4月 株式会社銀座曙入社 昭和59年3月 株式会社朝雲新聞社入社 平成元年11月 当社入社 平成8年5月 当社営業次長 平成15年12月 山王電子(無錫)有限公司 総経理就任 平成20年4月 同 有限公司 董事長就任(現任) 平成20年4月 当社営業部長 平成20年10月 当社取締役就任 営業部長(現任)	(注)2	510
取締役	技術部長	岩城 泰彦	昭和27年12月29日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年4月 当社技術部課長 平成12年1月 当社技術部次長 平成13年6月 当社開発技術部長 平成14年12月 当社技術部長 平成21年10月 当社取締役就任 技術部長(現任)	(注)2	770

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経理部長	鈴木 啓治	昭和31年2月17日生	昭和53年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成6年6月 同行中目黒支店支店長就任 平成14年4月 同行王子支店支店長就任 平成16年11月 当社入社 経理部長 平成21年10月 当社取締役就任 経理部長(現任)	(注)2	-
常勤監査役		徳永 健人	昭和18年1月1日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 昭和61年11月 同行神谷町支店支店長就任 平成8年5月 株式会社広島総合銀行取締役本店営業部長就任 平成12年10月 株式会社広島総合銀行常務取締役就任 平成14年10月 株式会社サンポール代表取締役社長就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		平田 邦昭	昭和13年4月19日生	昭和43年1月 昭英通信工業株式会社入社 昭和43年4月 同社常務取締役就任 昭和48年4月 山王鍍金株式会社(現 株式会社山王)入社 昭和49年8月 山王貴金属株式会社出向 平成10年4月 山王貴金属株式会社顧問就任 平成14年8月 当社嘱託 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	400
監査役		佐藤 克洋	昭和24年1月13日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 弁護士登録(横浜弁護士会所属)(現任) 昭和55年4月 法律事務所開設(現任) 平成7年度 横浜弁護士会副会長 平成20年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						92,118

- (注) 1. 監査役徳永健人及び佐藤克洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年10月29日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
3. 平成20年10月30日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「革新を是とし、単なる模倣を否とする」精神を従業員一人一人が心に持ち続け、たえずチャレンジャーとして仕事に取り組むことで、会社の発展と働く者の発展が共有できる企業体を目指しております。

当社は、この理念を実践することで、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする身近なパートナーへの貢献が社会貢献に結びつくものと考え、社会共存を図りながら、企業価値の拡大を進めてまいります。

そのためには、経営の健全性・公平性・透明性を確保することが重要であり、これらの実現がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、内部統制の仕組みを整備してまいりました。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は、提出日現在取締役7名で構成し、監査役3名（うち社外監査役2名）が参加して、「経営戦略の決定」と「取締役の業務執行の監督」をより的確に行うために、原則として月次定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ確で合理的な意思決定を図りつつ、活発な質疑応答により善管注意義務や忠実義務の履行を実践しております。

また、海外子会社を含む各部門の現状把握や迅速かつ効率的な経営課題審議を行うため、代表取締役、取締役・監査役及び各部長・工場長、子会社社長からなる経営会議を原則として毎月1回開催しております。経営会議では、経理部による部門毎の業績状況報告、予算実績比較、営業、生産、技術、品質、総務の現況報告を行い、審議機関としての役割と情報の共有化に努めております。

その他、企業の社会的責任を品質・環境の視点から取り組むため、ISOマネジメントレビューを設置し、マネジメントシステムの年度方針、目標の決定や活動状況の協議・評価を、品質管理担当役員並びに国内部門長を構成メンバーとして、年2回開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制をとっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加することで取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、内部統制強化に資する助言提言を行っております。

監査役会は、原則として1ヶ月に一度開催しております。

また、監査役は監査法人や内部監査室と必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。

なお、会社と社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、社長直轄の内部監査室を設け専任者2名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。

なお、内部監査室長は経営会議等への出席並びに各監査役や監査法人とも連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制基本方針でリスク発生の未然防止や予防体制の強化、リスク発生時の損失極小化に向けた対応を述べ、主要規程としてコンプライアンス規程並びにリスク管理規程等の制定を行い、総務部が中心となり全社的な取り組みを行っております。従業員の遵法意識向上はリスク予防の観点からも極めて重要であり、このことを実践することが経営の健全性・公平性・透明性を強く推進していくものと考えております。

また、顧問弁護士との関係については、単なる法務相談にとどまらず、法令、諸規則等の違反や不正行為等の早期発見と是正を図るため、役員及び従業員等からコンプライアンスに関する相談・通報窓口（コンプライアンス・ホットライン、社内は総務部が窓口）として協力頂いております。

監査法人について

1. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 都甲 孝一（あずさ監査法人）

指定社員 業務執行社員 小澤 陽一（あずさ監査法人）

（注）継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及びその他を主たる構成員として、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

平成21年7月期における監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 3名 その他 12名

役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8人 152,447千円

監査役 4人 31,416千円（うち社外 3人 23,016千円）

（注）1. 取締役の報酬限度額は、平成19年10月30日開催の第49回定時株主総会において年額300,000千円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成19年10月30日開催の第49回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

3. 上記支給額には、以下のものが含まれております。

役員退職慰労引当金の当期増加額

取締役 7人 47,129千円

監査役 2人 4,216千円（うち社外監査役 1人 3,616千円）

4. 上記のほか、平成20年10月30日開催の第50回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

取締役 2人 286,149千円

監査役 1人 1,933千円（うち社外監査役 1人 1,933千円）

取締役会の定数

当社は、「当社の取締役は9名以内とする」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）をすることができる」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

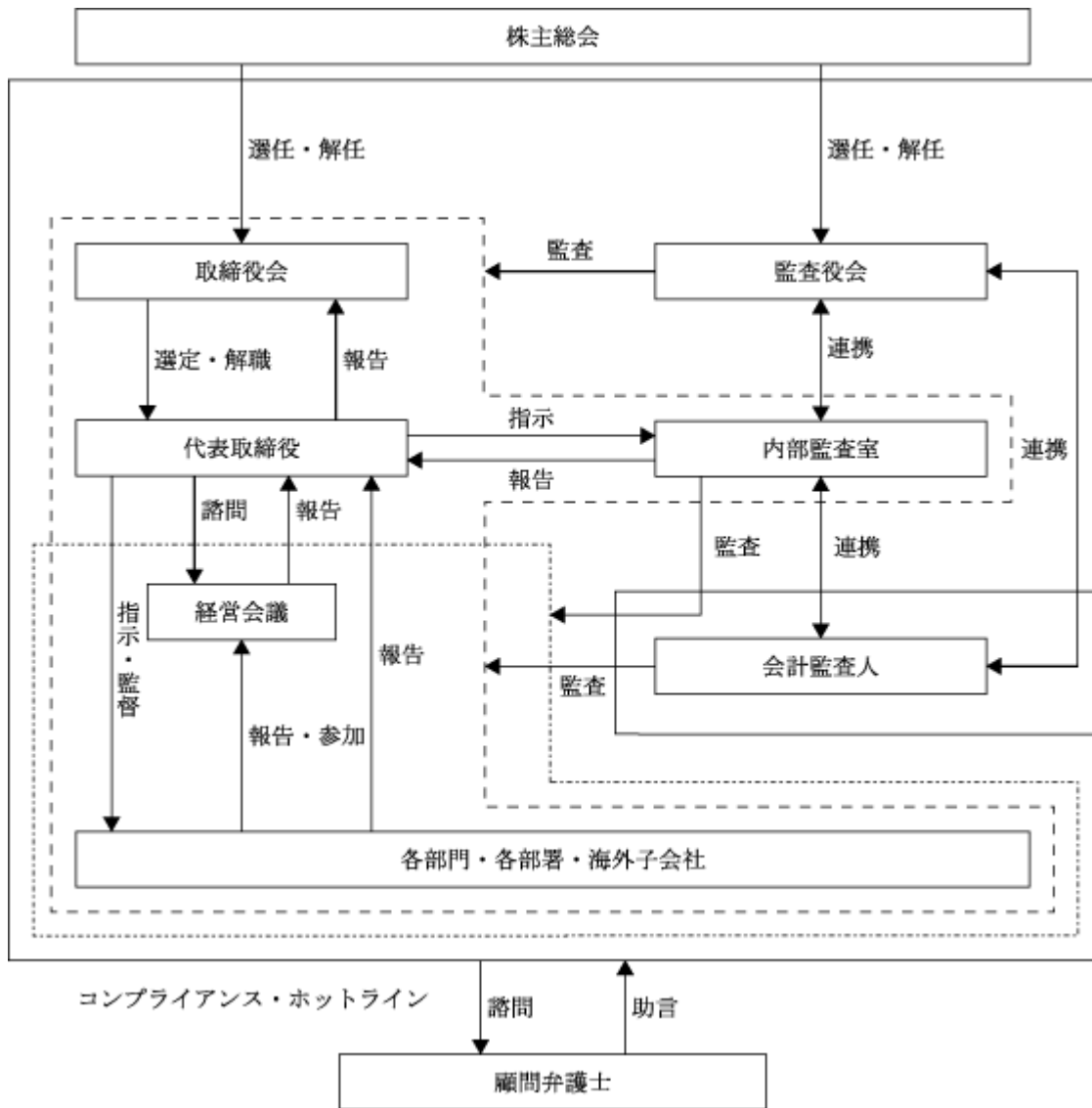
責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役佐藤克洋氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

自己の株式の取得

機動的な資本政策を可能とするため、当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

《内部統制システムの仕組み》



(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	37,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	37,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,479千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)及び当事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,178,512	5,327,534
受取手形及び売掛金	3,735,087	1,629,107
たな卸資産	1,449,652	-
製品	-	57,761
原材料及び貯蔵品	-	1,022,753
その他	119,500	202,719
貸倒引当金	2,500	10,000
流動資産合計	9,480,252	8,229,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,741,735	2 5,424,025
減価償却累計額	3,578,823	3,679,904
建物及び構築物（純額）	2,162,912	1,744,120
機械装置及び運搬具	8,342,640	7,590,970
減価償却累計額	5,743,036	5,756,031
機械装置及び運搬具（純額）	2,599,603	1,834,938
土地	2 1,962,942	2 1,826,215
建設仮勘定	129,938	35,878
その他	1,114,351	1,129,786
減価償却累計額	851,024	889,406
その他（純額）	263,327	240,379
有形固定資産合計	7,118,724	5,681,532
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 554,251	1 508,257
繰延税金資産	365,509	7,108
その他	509,261	513,816
貸倒引当金	331	69,079
投資その他の資産合計	1,428,690	960,102
固定資産合計	8,798,710	6,946,106
資産合計	18,278,962	15,175,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,181	188,264
短期借入金	² 1,712,769	² 1,691,976
1年内返済予定の長期借入金	² 300,360	² 445,360
1年内償還予定の社債	217,000	277,000
未払法人税等	12,964	1,483
繰延税金負債	405	-
その他	485,629	394,916
流動負債合計	3,190,310	2,999,000
固定負債		
社債	849,000	872,000
長期借入金	² 466,820	² 708,960
退職給付引当金	613,036	631,155
役員退職慰労引当金	696,892	460,155
その他	-	50,424
固定負債合計	2,625,749	2,722,696
負債合計	5,816,059	5,721,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	10,160,652	7,607,160
自己株式	-	17
株主資本合計	11,993,472	9,439,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,178	33,123
為替換算調整勘定	419,252	18,799
評価・換算差額等合計	469,430	14,324
純資産合計	12,462,903	9,454,287
負債純資産合計	18,278,962	15,175,984

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高	12,642,407	6,862,353
売上原価	10,154,359	¹ 6,669,272
売上総利益	2,488,048	193,081
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,756,991	^{2, 3} 1,625,577
営業利益又は営業損失()	731,056	1,432,496
営業外収益		
受取利息	66,347	61,206
助成金収入	-	76,912
保険返戻金	-	32,163
作業くず売却益	19,801	11,184
その他	39,351	29,661
営業外収益合計	125,500	211,128
営業外費用		
支払利息	74,736	58,054
支払補償費	-	16,458
為替差損	41,557	6,643
株式公開費用	21,673	-
その他	38,599	15,055
営業外費用合計	176,566	96,213
経常利益又は経常損失()	679,990	1,317,581
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76	-
役員退職慰労引当金戻入額	24,200	-
固定資産売却益	⁴ 33,517	-
特別利益合計	57,793	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 99,122	⁵ 18,650
減損損失	-	⁷ 724,009
投資有価証券評価損	41,649	37,807
事故関連費用	⁶ 75,543	-
設備撤去費用	3,327	-
特別損失合計	219,642	780,467
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	518,141	2,098,048
法人税、住民税及び事業税	44,372	28,940
法人税等調整額	63,991	367,119
法人税等合計	19,619	396,059
当期純利益又は当期純損失()	537,760	2,494,108

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,000	962,200
当期変動額		
新株の発行	502,200	-
当期変動額合計	502,200	-
当期末残高	962,200	962,200
資本剰余金		
前期末残高	368,420	870,620
当期変動額		
新株の発行	502,200	-
当期変動額合計	502,200	-
当期末残高	870,620	870,620
利益剰余金		
前期末残高	9,737,391	10,160,652
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,616
当期変動額		
剰余金の配当	114,500	100,000
当期純利益又は当期純損失()	537,760	2,494,108
当期変動額合計	423,260	2,594,108
当期末残高	10,160,652	7,607,160
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	-	17
株主資本合計		
前期末残高	10,565,811	11,993,472
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,616
当期変動額		
新株の発行	1,004,400	-
剰余金の配当	114,500	100,000
当期純利益又は当期純損失()	537,760	2,494,108
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	1,427,660	2,594,126
当期末残高	11,993,472	9,439,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,320	50,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,141	17,054
当期変動額合計	67,141	17,054
当期末残高	50,178	33,123
為替換算調整勘定		
前期末残高	840,907	419,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421,655	438,051
当期変動額合計	421,655	438,051
当期末残高	419,252	18,799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	958,228	469,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488,797	455,105
当期変動額合計	488,797	455,105
当期末残高	469,430	14,324
純資産合計		
前期末残高	11,524,039	12,462,903
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,616
当期変動額		
新株の発行	1,004,400	-
剰余金の配当	114,500	100,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	537,760	2,494,108
自己株式の取得	-	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488,797	455,105
当期変動額合計	938,863	3,049,232
当期末残高	12,462,903	9,454,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	518,141	2,098,048
減価償却費	1,241,414	1,110,999
減損損失	-	724,009
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	76,248
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,041	18,367
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,105	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,951	236,736
受取利息及び受取配当金	69,465	63,859
支払利息	74,736	58,054
株式交付費	17,535	-
為替差損益(は益)	17,060	1,152
投資有価証券評価損益(は益)	41,649	37,807
事故関連費用	75,543	-
固定資産売却益	33,517	-
固定資産除却損	99,122	-
固定資産除売却損益(は益)	-	18,650
売上債権の増減額(は増加)	92,879	2,024,961
たな卸資産の増減額(は増加)	292,782	306,179
仕入債務の増減額(は減少)	64,239	266,280
その他	46,317	284,116
小計	1,654,449	1,427,388
利息及び配当金の受取額	73,897	59,241
利息の支払額	70,361	58,519
事故関連の支払額	75,543	-
法人税等の支払額	98,698	38,057
法人税等の還付額	21,852	48,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505,595	1,438,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	302,600	1,648,530
定期預金の払戻による収入	105,910	1,282,520
有形固定資産の取得による支出	502,056	339,444
有形固定資産の売却による収入	121,675	-
無形固定資産の取得による支出	88,086	131,067
投資有価証券の取得による支出	261,090	16,813
その他	3,016	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	923,232	853,290

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	-
長期借入れによる収入	-	750,000
長期借入金の返済による支出	300,360	362,860
社債の発行による収入	-	292,175
社債の償還による支出	217,000	217,000
株式の発行による収入	986,864	-
リース債務の返済による支出	-	24,649
配当金の支払額	113,968	99,084
その他	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,463	338,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	261,645	60,113
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	323,745	864,000
現金及び現金同等物の期首残高	4,192,057	3,868,312
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,868,312	1 4,732,312

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 山王電子(無錫)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (持分法適用の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち山王電子(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式） 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 a 製品及び半製品 主として個別法による原価法 b 原材料 めっき材 めっき槽 後入先出法による低価法 その他 先入先出法による低価法 プレス材 先入先出法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～22年</p>	<p>有価証券 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式） 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 製品及び半製品 主として個別法 b 原材料 めっき材 めっき槽 主として後入先出法 その他 先入先出法 プレス材 先入先出法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用していましたが、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失が18,684千円増加、経常損失及び税金等調整前当期純損失が11,651千円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～22年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,483千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))に伴い、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ59,863千円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に順じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は17,609千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これに伴う、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外支払手形」(当連結会計年度5,339千円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員保険満期返戻金」(当連結会計年度10,477千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ119,527千円、1,330,125千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険返戻金」の金額は、10,477千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度 - 千円)、「固定資産除却損」(当連結会計年度18,650千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 103,990千円	投資有価証券(株式) 103,990千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 770,270千円	建物及び構築物 805,348千円
土地 1,532,277千円	土地 1,489,528千円
合計 2,302,547千円	合計 2,294,877千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 100,000千円	短期借入金 181,500千円
1年内返済予定の長期借入金 220,980千円	1年内返済予定の長期借入金 165,400千円
長期借入金 466,820千円	長期借入金 401,300千円
合計 787,800千円	合計 748,200千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 18,684千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 302,024千円	給与 317,692千円
役員報酬 227,602千円	役員報酬 164,518千円
退職給付費用 17,756千円	退職給付費用 18,441千円
役員退職慰労引当金繰入額 33,151千円	役員退職慰労引当金繰入額 51,346千円
研究開発費 269,785千円	研究開発費 191,590千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費	3 一般管理費に含まれる研究開発費
269,785千円	191,590千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
土地 33,517千円	
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 807千円	建物及び構築物 128千円
機械装置及び運搬具 97,089千円	機械装置及び運搬具 3,625千円
その他 1,225千円	無形固定資産(ソフトウェア) 9,736千円
合計 99,122千円	その他 5,159千円
	合計 18,650千円

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)									
6 当社東北工場におけるシアンを含むアルカリ廃液の河川流出事故に係るものであります。	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="772 371 1366 584"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産（東北第二工場）</td> <td>福島県郡山市</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（東北工場）</td> <td>福島県郡山市</td> <td>土地、機械装置及び運搬具、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産（東北第二工場）は、平成21年3月をもって操業を停止しプレス事業を秦野工場へ集約することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（525,340千円）として計上しております。その内訳は建物及び構築物342,692千円、機械装置及び運搬具103,784千円、土地42,748千円、その他36,114千円であります。</p> <p>また、福島県郡山市の土地については、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,977千円）として計上しております。</p> <p>また、F F C (Flexible Flat Cable)の国内めっき加工生産の中止決定に伴い、F F C生産設備を遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,691千円)として計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具96,173千円、その他8,517千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産（東北第二工場）	福島県郡山市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	遊休資産（東北工場）	福島県郡山市	土地、機械装置及び運搬具、その他
用途	場所	種類								
事業用資産（東北第二工場）	福島県郡山市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他								
遊休資産（東北工場）	福島県郡山市	土地、機械装置及び運搬具、その他								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	440,000	60,000	-	500,000
合計	440,000	60,000	-	500,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 発行済株式総数の増加60,000株は、公募による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	77,000	175	平成19年7月31日	平成19年10月31日
平成20年3月11日 取締役会	普通株式	37,500	75	平成20年1月31日	平成20年4月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 定時株主総会	普通株式	62,500	利益剰余金	125	平成20年7月31日	平成20年10月31日

当連結会計年度（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	500,000	-	-	500,000
合計	500,000	-	-	500,000
自己株式				
普通株式	-	5	-	5
合計	-	5	-	5

(注) 普通株式の自己株式の増加5株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 定時株主総会	普通株式	62,500	125	平成20年7月31日	平成20年10月31日
平成21年3月9日 取締役会	普通株式	37,500	75	平成21年1月31日	平成21年4月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,178,512	現金及び預金勘定 5,327,534
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,200	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 595,222
現金及び現金同等物 3,868,312	現金及び現金同等物 4,732,312

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主としてパソコンであります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年 7月31日)			当連結会計年度 (平成21年 7月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	95,343	184,488	89,144	111,026	201,946	90,919
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	95,343	184,488	89,144	111,026	201,946	90,919
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	38,161	33,849	4,312	1,485	1,039	445
	(2) 債券	243,741	220,923	22,818	243,741	190,281	53,460
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	281,902	254,772	27,130	245,226	191,320	53,905
合計		377,246	439,261	62,014	356,252	393,266	37,014

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度において41,649千円(株式)、当連結会計年度において37,807千円(株式)減損処理を行っており、「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (平成21年 7月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	103,990	103,990
(2) その他有価証券 非上場株式	11,000	11,000

(注) 株式の連結貸借対照表価額には減損処理後の金額を記載しております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年7月31日)				当連結会計年度(平成21年7月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券								
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	300,000	-	-	-	300,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	300,000	-	-	-	300,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件をみたしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年 7月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される取引のみのため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成21年 7月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される取引のみのため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、連結子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">796,892千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">232,563千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">564,329千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,707千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">613,036千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,602千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,988千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,047千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,748千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,291千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	796,892千円	年金資産	232,563千円	未積立退職給付債務	564,329千円	未認識数理計算上の差異	48,707千円	退職給付引当金	613,036千円	勤務費用	57,602千円	利息費用	12,988千円	期待運用収益	4,047千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,748千円	退職給付費用	83,291千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.5%	期待運用収益率	主として1.5%	数理計算上の差異の処理年数	主として5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">804,894千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">223,319千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">581,574千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49,581千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">631,155千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,689千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,461千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,670千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,759千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	804,894千円	年金資産	223,319千円	未積立退職給付債務	581,574千円	未認識数理計算上の差異	49,581千円	退職給付引当金	631,155千円	勤務費用	55,689千円	利息費用	12,461千円	期待運用収益	3,721千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,670千円	退職給付費用	52,759千円	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	796,892千円																																																								
年金資産	232,563千円																																																								
未積立退職給付債務	564,329千円																																																								
未認識数理計算上の差異	48,707千円																																																								
退職給付引当金	613,036千円																																																								
勤務費用	57,602千円																																																								
利息費用	12,988千円																																																								
期待運用収益	4,047千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	16,748千円																																																								
退職給付費用	83,291千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	主として1.5%																																																								
期待運用収益率	主として1.5%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として5年																																																								
退職給付債務	804,894千円																																																								
年金資産	223,319千円																																																								
未積立退職給付債務	581,574千円																																																								
未認識数理計算上の差異	49,581千円																																																								
退職給付引当金	631,155千円																																																								
勤務費用	55,689千円																																																								
利息費用	12,461千円																																																								
期待運用収益	3,721千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	11,670千円																																																								
退職給付費用	52,759千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																								
割引率	同左																																																								
期待運用収益率	同左																																																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産評価損否認 25,144</p> <p>その他 1,915</p> <p>小計 27,059</p> <p>評価性引当額 25,144</p> <p>合計 1,915</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 1,915</p> <p>差引 -</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 277,154</p> <p>退職給付引当金否認 242,847</p> <p>減価償却超過額 60,145</p> <p>投資有価証券評価損否認 49,991</p> <p>その他 31,016</p> <p>小計 661,154</p> <p>評価性引当額 222,367</p> <p>合計 438,787</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 73,278</p> <p>繰延税金資産純額 365,509</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収還付事業税 2,320</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 1,915</p> <p>繰延税金負債純額 405</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,836</p> <p>在外子会社留保利益に係る一時差異 61,442</p> <p>合計 73,278</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 73,278</p> <p>差引 -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 39.77</p> <p>(調整)</p> <p>在外子会社留保利益 6.94</p> <p>住民税均等割額 1.63</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.81</p> <p>評価性引当額の増減額 17.30</p> <p>在外子会社の税率差異 35.36</p> <p>その他 0.28</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.79</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産評価損否認 23,209</p> <p>その他 993</p> <p>小計 24,202</p> <p>評価性引当額 24,202</p> <p>差引 -</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 507,138</p> <p>減損損失 266,819</p> <p>退職給付引当金否認 249,682</p> <p>役員退職慰労引当金否認 183,004</p> <p>その他 153,624</p> <p>小計 1,360,268</p> <p>評価性引当額 1,328,410</p> <p>合計 31,858</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 24,749</p> <p>繰延税金資産純額 7,108</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,890</p> <p>在外子会社留保利益に係る一時差異 20,859</p> <p>合計 24,749</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 24,749</p> <p>差引 -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,008,322	4,634,085	12,642,407	-	12,642,407
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,008,322	4,634,085	12,642,407	-	12,642,407
営業費用	7,949,411	4,113,026	12,062,437	(151,085)	11,911,351
営業利益	58,911	521,059	579,970	(151,085)	731,056
資産	16,815,847	5,551,229	22,367,077	(4,088,114)	18,278,962

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア諸国・・・フィリピン、中国
3. 消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。

当連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,403,377	2,458,976	6,862,353	-	6,862,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,403,377	2,458,976	6,862,353	-	6,862,353
営業費用	5,758,958	2,622,867	8,381,825	(86,976)	8,294,849
営業損失()	1,355,581	163,891	1,519,472	(86,976)	1,432,496
資産	14,695,724	4,362,845	19,058,569	(3,882,585)	15,175,984

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア諸国・・・フィリピン、中国
3. 消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。
4. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによりアジア諸国の営業損失が17,609千円増加しております。

(棚卸資産の評価基準の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用しておりますが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて日本の営業損失が18,684千円増加しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))に伴い、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失が59,863千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

	アジア諸国	計
海外売上高(千円)	4,822,578	4,822,578
連結売上高(千円)	-	12,642,407
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.1	38.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する国又は地域
アジア諸国・・・フィリピン、中国等

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

	アジア諸国	計
海外売上高(千円)	2,618,270	2,618,270
連結売上高(千円)	-	6,862,353
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.2	38.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する国又は地域
アジア諸国・・・フィリピン、中国等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)原田金銀店	東京都大田区	10,000	金銀地金商	-	-	原材料等の仕入	原材料の仕入	23,090	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2. (有)原田金銀店は、当社代表取締役社長荒巻芳幸の義兄原田繁及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)原田金銀店	東京都大田区	10,000	金銀地金商	-	原材料等の仕入	原材料の仕入	10,680	-	-

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. (有)原田金銀店は、当社代表取締役社長荒巻芳幸の義兄原田繁及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	24,925.81円	1株当たり純資産額	18,908.76円
1株当たり当期純利益金額	1,105.98円	1株当たり当期純損失金額	4,988.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	537,760	2,494,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	537,760	2,494,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	486	499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社山王	第3回無担保社債	平成18年 3月15日	490,000 (105,000)	385,000 (105,000)	6ヶ月TIBOR+0.2	なし	平成25年 3月8日
株式会社山王	第4回無担保社債	平成18年 3月27日	576,000 (112,000)	464,000 (112,000)	1.61	なし	平成25年 3月27日
株式会社山王	第5回無担保社債	平成21年 4月15日	-	300,000 (60,000)	1.09	なし	平成26年 4月15日
合計	-	-	1,066,000 (217,000)	1,149,000 (277,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
277,000	277,000	277,000	242,000	76,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,712,769	1,691,976	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,360	445,360	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	25,463	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	466,820	708,960	1.8	平成22~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	47,920	3.4	平成22~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,479,949	2,919,680	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	321,460	150,000	150,000	87,500
リース債務	26,225	10,449	10,857	289

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年8月1日 至平成20年10月30日)	第2四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第3四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第4四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高 (千円)	2,827,426	1,619,504	904,703	1,510,718
税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	30,089	1,235,463	347,372	485,123
四半期純損失金額() (千円)	135,166	1,622,837	274,341	461,762
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	270.33	3,245.68	548.69	923.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,240	3,483,651
受取手形	426,981	111,175
売掛金	2,250,788	1,111,159
製品	40,811	44,016
半製品	52,512	-
原材料	600,310	-
貯蔵品	16,547	-
原材料及び貯蔵品	-	545,791
前払費用	40,961	48,507
未収還付法人税等	41,939	-
未収入金	¹ 173,702	-
その他	47,771	155,770
貸倒引当金	2,500	10,000
流動資産合計	6,062,068	5,490,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,787,775	² 3,495,652
減価償却累計額	2,369,501	2,412,894
建物（純額）	1,418,274	1,082,758
構築物	1,053,804	1,077,908
減価償却累計額	847,151	879,968
構築物（純額）	206,652	197,940
機械及び装置	5,593,386	5,026,557
減価償却累計額	4,062,373	4,067,262
機械及び装置（純額）	1,531,012	959,294
車両運搬具	59,519	55,301
減価償却累計額	46,943	45,832
車両運搬具（純額）	12,576	9,468
工具、器具及び備品	843,595	786,610
減価償却累計額	652,107	666,623
工具、器具及び備品（純額）	191,487	119,987
土地	² 1,962,942	² 1,826,215
リース資産	-	85,274
減価償却累計額	-	22,667
リース資産（純額）	-	62,606
建設仮勘定	56,044	21,944
有形固定資産合計	5,378,990	4,280,216
無形固定資産		
ソフトウェア	23,939	205,271
ソフトウェア仮勘定	135,349	-
その他	1,339	11,381
無形固定資産合計	160,627	216,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	450,261	404,266
関係会社株式	1,959,829	1,959,829
出資金	850	850
関係会社出資金	1,914,782	1,914,782
従業員に対する長期貸付金	14,550	14,504
破産更生債権等	231	68,979
長期前払費用	43,872	46,687
繰延税金資産	399,279	-
保険積立金	422,190	359,515
その他	8,645	8,445
貸倒引当金	331	69,079
投資その他の資産合計	5,214,161	4,708,782
固定資産合計	10,753,779	9,205,652
資産合計	16,815,847	14,695,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	194,802	95,405
買掛金	51,112	25,233
短期借入金	² 1,500,000	² 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	² 300,360	² 445,360
1年内償還予定の社債	217,000	277,000
リース債務	-	25,463
未払金	136,869	171,898
未払費用	126,662	101,296
未払法人税等	-	1,474
繰延税金負債	405	-
預り金	78,685	43,495
その他	72,757	-
流動負債合計	2,678,655	2,686,627
固定負債		
社債	849,000	872,000
長期借入金	² 466,820	² 708,960
リース債務	-	47,920
繰延税金負債	-	3,890
退職給付引当金	610,629	627,815
役員退職慰労引当金	696,892	460,155
その他	-	2,503
固定負債合計	2,623,342	2,723,246
負債合計	5,301,997	5,409,874

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金		
資本準備金	870,620	870,620
資本剰余金合計	870,620	870,620
利益剰余金		
利益準備金	28,178	28,178
その他利益剰余金		
別途積立金	9,450,000	9,450,000
繰越利益剰余金	152,673	2,058,254
利益剰余金合計	9,630,852	7,419,924
自己株式	-	17
株主資本合計	11,463,672	9,252,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,178	33,123
評価・換算差額等合計	50,178	33,123
純資産合計	11,513,850	9,285,850
負債純資産合計	16,815,847	14,695,724

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高	8,008,322	4,403,377
売上原価		
製品期首たな卸高	36,038	40,811
当期製品製造原価	6,492,325	² 4,370,226
合計	6,528,363	4,411,037
製品期末たな卸高	40,811	24,006
製品売上原価	6,487,552	4,387,030
売上総利益	1,520,770	16,346
販売費及び一般管理費		
運搬費	144,924	111,761
役員報酬	192,492	132,517
給料	256,912	286,549
賞与	67,539	39,271
法定福利費	71,620	56,041
退職給付費用	17,235	18,137
役員退職慰労引当金繰入額	33,151	51,346
貸倒引当金繰入額	-	76,248
減価償却費	40,514	87,618
研究開発費	³ 269,785	³ 191,590
業務委託費	105,368	93,543
その他	262,315	227,301
販売費及び一般管理費合計	1,461,859	1,371,927
営業利益又は営業損失()	58,911	1,355,581
営業外収益		
受取利息	6,457	4,314
受取配当金	¹ 104,109	¹ 295,953
技術指導料	¹ 144,146	¹ 79,097
助成金収入	-	76,912
作業くず売却益	12,563	7,874
その他	35,412	75,039
営業外収益合計	302,688	539,191
営業外費用		
支払利息	46,387	36,485
社債利息	15,654	14,019
支払補償費	-	14,536
株式公開費用	21,673	-
株式交付費	17,535	-
その他	22,211	15,025
営業外費用合計	123,461	80,066
経常利益又は経常損失()	238,138	896,456

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76	-
固定資産売却益	1, 4 51,054	1, 4 1,785
役員退職慰労引当金戻入額	24,200	-
特別利益合計	75,330	1,785
特別損失		
固定資産除却損	5 98,810	5 17,877
減損損失	-	7 724,009
投資有価証券評価損	41,649	37,807
事故関連費用	6 75,543	-
設備撤去費用	3,327	-
特別損失合計	219,330	779,694
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	94,138	1,674,366
法人税、住民税及び事業税	14,513	25,850
法人税等調整額	55,488	410,710
法人税等合計	40,975	436,561
当期純利益又は当期純損失 ()	135,114	2,110,927

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,354,170	36.2	1,140,837	26.3
労務費		2,200,814	33.9	1,624,303	37.5
経費		1,939,661	29.9	1,571,873	36.2
当期総製造費用		6,494,647	100.0	4,337,014	100.0
半製品有償支給受入高		25,751		99,318	
半製品有償支給払出高		26,453		98,610	
計		6,493,945		4,337,722	
期首半製品たな卸高		50,893		52,512	
合計		6,544,838		4,390,235	
期末半製品たな卸高		52,512		20,009	
当期製品製造原価		6,492,325		4,370,226	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価によるロット別個別原価計算によっております。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	860,957	716,288
水道光熱費	307,836	243,229
消耗品費	258,544	182,062

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,000	962,200
当期変動額		
新株の発行	502,200	-
当期変動額合計	502,200	-
当期末残高	962,200	962,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	368,420	870,620
当期変動額		
新株の発行	502,200	-
当期変動額合計	502,200	-
当期末残高	870,620	870,620
資本剰余金合計		
前期末残高	368,420	870,620
当期変動額		
新株の発行	502,200	-
当期変動額合計	502,200	-
当期末残高	870,620	870,620
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,178	28,178
当期末残高	28,178	28,178
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,250,000	9,450,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	9,450,000	9,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	332,059	152,673
当期変動額		
剰余金の配当	114,500	100,000
別途積立金の積立	200,000	-
当期純利益又は当期純損失()	135,114	2,110,927
当期変動額合計	179,385	2,210,927
当期末残高	152,673	2,058,254
利益剰余金合計		
前期末残高	9,610,238	9,630,852
当期変動額		
剰余金の配当	114,500	100,000
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	135,114	2,110,927
当期変動額合計	20,614	2,210,927
当期末残高	9,630,852	7,419,924

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	-	17
株主資本合計		
前期末残高	10,438,658	11,463,672
当期変動額		
新株の発行	1,004,400	-
剰余金の配当	114,500	100,000
当期純利益又は当期純損失()	135,114	2,110,927
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	1,025,014	2,210,945
当期末残高	11,463,672	9,252,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,320	50,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,141	17,054
当期変動額合計	67,141	17,054
当期末残高	50,178	33,123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117,320	50,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,141	17,054
当期変動額合計	67,141	17,054
当期末残高	50,178	33,123
純資産合計		
前期末残高	10,555,978	11,513,850
当期変動額		
新株の発行	1,004,400	-
剰余金の配当	114,500	100,000
当期純利益又は当期純損失()	135,114	2,110,927
自己株式の取得	-	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,141	17,054
当期変動額合計	957,872	2,228,000
当期末残高	11,513,850	9,285,850

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び半製品 個別法による原価法 (2) 原材料 めっき材 めっき槽 後入先出法による低価法 その他 先入先出法による低価法 プレス材 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品及び半製品 個別法 (2) 原材料 めっき材 めっき槽 後入先出法 その他 先入先出法 プレス材 先入先出法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用していましたが、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失が18,684千円増加、経常損失及び税引前当期純損失が11,651千円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～50年 機械及び装置 3年～22年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～50年 機械及び装置 3年～22年 車両運搬具 5年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却の終了した翌事業年度から5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,483千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))に伴い、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ59,863千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これに伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収入金 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「未収入金」の金額は、77,256千円であります。</p> <p>2. 営業外支払手形 前期まで区分掲記しておりました「営業外支払手形」(当期5,339千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 業務委託費 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました業務委託費は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「業務委託費」の金額は、64,579千円であります。</p> <p>2. 役員保険満期返戻金 前期まで区分掲記しておりました「役員保険満期返戻金」(当期10,477千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収入金 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期120,189千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. ソフトウェア仮勘定 前期まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当期533千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未収入金 171,713千円	
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 770,270千円 土地 1,532,277千円 合計 2,302,547千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 1年内返済予定の長期借入金 220,980千円 長期借入金 466,820千円 合計 787,800千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 805,348千円 土地 1,489,528千円 合計 2,294,877千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 181,500千円 1年内返済予定の長期借入金 165,400千円 長期借入金 401,300千円 合計 748,200千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 受取配当金 100,000千円 技術指導料 144,146千円 固定資産売却益 17,537千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 受取配当金 293,299千円 技術指導料 79,097千円 固定資産売却益 1,785千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 269,785千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 191,590千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 17,537千円 土地 33,517千円 計 51,054千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,785千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 355千円 構築物 451千円 機械及び装置 96,889千円 車両及び運搬具 79千円 工具、器具及び備品 1,034千円 計 98,810千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 51千円 構築物 73千円 機械及び装置 3,131千円 車両及び運搬具 493千円 工具、器具及び備品 4,389千円 ソフトウェア 9,736千円 計 17,877千円

<p>前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>									
<p>6 当社東北工場におけるシアンを含むアルカリ廃液の河川流出事故に係るものであります。</p>	<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="772 405 1366 584"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産（東北第二工場）</td> <td>福島県郡山市</td> <td>建物、機械及び装置、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（東北工場）</td> <td>福島県郡山市</td> <td>土地、機械及び装置、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産（東北第二工場）は、平成21年3月をもって操業を停止しプレス事業を秦野工場へ集約することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（525,340千円）として計上しております。その内訳は建物315,102千円、機械及び装置103,726千円、土地42,748千円、その他63,762千円であります。</p> <p>また、福島県郡山市の土地については、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,977千円）として計上しております。</p> <p>また、F F C (Flexible Flat Cable) のめっき加工生産の中止決定に伴い、F F C 生産設備を遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,691千円)として計上しております。その内訳は機械及び装置96,173千円、その他8,517千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産（東北第二工場）	福島県郡山市	建物、機械及び装置、土地、その他	遊休資産（東北工場）	福島県郡山市	土地、機械及び装置、その他
用途	場所	種類								
事業用資産（東北第二工場）	福島県郡山市	建物、機械及び装置、土地、その他								
遊休資産（東北工場）	福島県郡山市	土地、機械及び装置、その他								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	5	-	5

(注) 普通株式の自己株式の増加5株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてパソコンであります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年7月31日)、当事業年度(平成21年7月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25,144千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">27,059千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">277,154千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">242,847千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">60,145千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">49,991千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,051千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">662,189千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">251,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">411,116千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">11,836千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">399,279千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2,320千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,836千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">11,836千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.77</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.00</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.47</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.67</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.03</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">95.23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.16</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.53</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認	25,144千円	その他	1,915千円	小計	27,059千円	評価性引当額	25,144千円	合計	1,915千円	繰延税金負債(流動)との相殺	1,915千円	差引	-千円	役員退職慰労引当金否認	277,154千円	退職給付引当金否認	242,847千円	減価償却超過額	60,145千円	投資有価証券評価損否認	49,991千円	その他	32,051千円	小計	662,189千円	評価性引当額	251,073千円	合計	411,116千円	繰延税金負債(固定)との相殺	11,836千円	繰延税金資産純額	399,279千円	未収還付事業税	2,320千円	繰延税金資産(流動)との相殺	1,915千円	差引	405千円	その他有価証券評価差額金	11,836千円	繰延税金資産(固定)との相殺	11,836千円	差引	-千円	法定実効税率	39.77	(調整)		住民税均等割等	9.00	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.47	受取配当等の益金不算入	0.67	試験研究費の税額控除	1.03	評価性引当額の増減額	95.23	その他	0.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.53	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23,209千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">24,202千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,202千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">500,636千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">266,819千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">249,682千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">183,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">49,293千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,974千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,328,410千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,328,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,890千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">3,890千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産評価損否認	23,209千円	その他	993千円	小計	24,202千円	評価性引当額	24,202千円	差引	-千円	繰越欠損金	500,636千円	減損損失	266,819千円	退職給付引当金否認	249,682千円	役員退職慰労引当金否認	183,004千円	減価償却超過額	49,293千円	その他	78,974千円	小計	1,328,410千円	評価性引当額	1,328,410千円	合計	-千円	その他有価証券評価差額金	3,890千円	繰延税金資産(固定)との相殺	-千円	差引	3,890千円
たな卸資産評価損否認	25,144千円																																																																																																		
その他	1,915千円																																																																																																		
小計	27,059千円																																																																																																		
評価性引当額	25,144千円																																																																																																		
合計	1,915千円																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	1,915千円																																																																																																		
差引	-千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	277,154千円																																																																																																		
退職給付引当金否認	242,847千円																																																																																																		
減価償却超過額	60,145千円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	49,991千円																																																																																																		
その他	32,051千円																																																																																																		
小計	662,189千円																																																																																																		
評価性引当額	251,073千円																																																																																																		
合計	411,116千円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	11,836千円																																																																																																		
繰延税金資産純額	399,279千円																																																																																																		
未収還付事業税	2,320千円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	1,915千円																																																																																																		
差引	405千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	11,836千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	11,836千円																																																																																																		
差引	-千円																																																																																																		
法定実効税率	39.77																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割等	9.00																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.47																																																																																																		
受取配当等の益金不算入	0.67																																																																																																		
試験研究費の税額控除	1.03																																																																																																		
評価性引当額の増減額	95.23																																																																																																		
その他	0.16																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.53																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	23,209千円																																																																																																		
その他	993千円																																																																																																		
小計	24,202千円																																																																																																		
評価性引当額	24,202千円																																																																																																		
差引	-千円																																																																																																		
繰越欠損金	500,636千円																																																																																																		
減損損失	266,819千円																																																																																																		
退職給付引当金否認	249,682千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	183,004千円																																																																																																		
減価償却超過額	49,293千円																																																																																																		
その他	78,974千円																																																																																																		
小計	1,328,410千円																																																																																																		
評価性引当額	1,328,410千円																																																																																																		
合計	-千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,890千円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	-千円																																																																																																		
差引	3,890千円																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
1株当たり純資産額	23,027.70円	1株当たり純資産額	18,571.89円
1株当たり当期純利益金額	277.88円	1株当たり当期純損失金額	4,221.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	135,114	2,110,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	135,114	2,110,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	486	499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヒロセ電機(株)	10,372	109,943
		本多通信工業(株)	47,361	19,181
		山一電機(株)	69,015	16,839
		SMK(株)	30,933	16,549
		(株)エノモト	68,551	15,903
		(株)ケイエスピー	200	10,000
		(株)りそなホールディングス	5,499	7,688
		(株)鈴木	10,000	5,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,230	4,994
		イリソ電子工業(株)	4,500	4,770
		その他(4銘柄)	18,700	3,115
計		288,362	213,985	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	CITIGROUP INC.ユーロ円債	300,000	190,281

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,787,775	81,153	373,275 (315,102)	3,495,652	2,412,894	101,515	1,082,758
構築物	1,053,804	70,356	46,251 (27,589)	1,077,908	879,968	51,404	197,940
機械及び装置	5,593,386	142,058	708,887 (199,900)	5,026,557	4,067,262	510,740	959,294
車両運搬具	59,519	3,240	7,458 (58)	55,301	45,832	5,795	9,468
工具、器具及び備品	843,595	43,417	100,402 (27,824)	786,610	666,623	82,703	119,987
土地	1,962,942	-	136,726 (136,726)	1,826,215	-	-	1,826,215
リース資産	-	85,274	-	85,274	22,667	22,667	62,606
建設仮勘定	56,044	233,104	267,203	21,944	-	-	21,944
有形固定資産計	13,357,068	658,604	1,640,206 (707,201)	12,375,465	8,095,249	774,827	4,280,216
無形固定資産							
ソフトウェア	132,105	249,073	135,587 (8,289)	245,590	40,319	49,713	205,271
その他	137,732	20,471	142,529	15,674	4,293	3,248	11,381
無形固定資産計	269,838	269,544	278,116 (8,289)	261,265	44,612	52,962	216,652
投資その他の資産							
長期前払費用	76,226	4,577	1,407	79,396	32,708	354	46,687

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	事故防止対策	113,797千円
ソフトウェア	業務システム導入	247,903千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東北第二工場減損損失	226,818千円
機械及び装置	F F Cライン減損損失	96,713千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,831	78,924	-	2,676	79,079
役員退職慰労引当金	696,892	51,346	288,082	-	460,155

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,466
預金	
当座預金	1,099,648
普通預金	37,536
定期預金	2,340,000
小計	3,477,184
合計	3,483,651

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウエルストン電子工業(株)	25,768
大宏電機(株)	24,984
ユージーエム(株)	13,350
和田工業(株)	10,720
(株)市村製作所	8,752
その他	27,600
合計	111,175

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年8月	32,473
9月	30,396
10月	13,072
11月	29,340
12月	5,892
合計	111,175

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	281,093
NECリース(株)	118,986
SMBCファイナンスサービス(株)	96,959
日圧スーパーテクノロジーズ(株)	68,828
第一精工(株)	63,137
その他	482,154
合計	1,111,159

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,250,788	4,615,581	5,755,210	1,111,159	83.82	132.93

(注) 当期発注高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
表面処理品	24,006
精密プレス品	20,009
合計	44,016

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
めっき液中のメタル金	426,205
シアン化金カリウム	25,527
金板	50,469
金属プレス材料	7,008
パラジウムニッケル	17,631
その他	3,629
小計	530,470
貯蔵品	
消耗品素材	8,331
荷造梱包用資材	4,088
補助材料資材	1,488
公害対策用資材	1,412
小計	15,320
合計	545,791

関係会社株式

区分	金額(千円)
Sanno Phippines Manufacturing Co.	1,855,838
Sanno Land Co.	103,990
合計	1,959,829

関係会社出資金

区分	金額(千円)
山王電子(無錫)有限公司	1,914,782
合計	1,914,782

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高岡	32,625
杉本商事(株)	12,993
メカトーク(株)	8,570
日本フィルター(株)	6,629
成瀬金属産業(株)	6,318
その他	28,268
合計	95,405

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年8月	9,790
9月	18,541
10月	26,044
11月	41,028
合計	95,405

買掛金

相手先	金額(千円)
オムロン山陽(株)	7,938
成瀬金属産業(株)	3,563
(株)長野金属	3,160
日本航空電子工業(株)	2,626
協栄産業(株)	1,989
その他	5,956
合計	25,233

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	950,000
(株)みずほ銀行	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	1,500,000

社債 872,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）平成20年10月31日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成20年 8月 1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月15日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成20年11月 1日 至 平成21年 1月31日）平成21年 3月16日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 4月30日）平成21年 6月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

株式会社山王
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月29日

株式会社山王

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山王の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山王が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

株式会社山王
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月29日

株式会社山王
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。